

公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等

◆予算額(公立学校施設整備費)

平成24年度予算(案)額 1,246億円 (前年度 805億円)
〔うち、復興特別会計：667億円〕

※沖縄県分については内閣府において計上

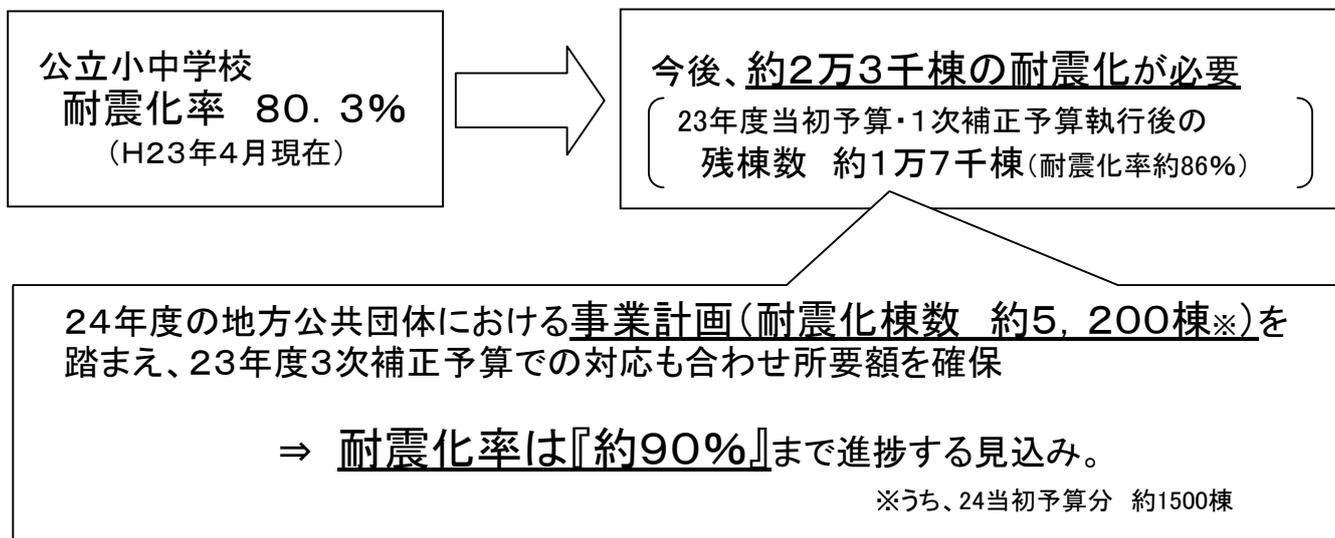
◆内 容

東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが認識された。

このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築など、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。

また、建築後25年以上の建物が全体の7割以上を占めるなど、深刻化する学校施設の老朽対策等、地方公共団体の計画事業に対応する。

《耐震化の進捗状況》



◆制度改正

◎防災機能強化事業の創設

天井材などの非構造部材の耐震化、避難経路や外階段の設置など児童生徒等の安全を確保するとともに、備蓄倉庫、自家発電装置の整備など防災機能の強化を図る。

◎再生可能エネルギー補助制度の拡充

太陽光発電に加え、太陽熱利用、風力発電に対しても補助対象を拡充するとともに、防災上の観点も踏まえ、既に太陽光発電を設置している学校への蓄電池整備を行う。